

市川三郷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 18,330	千円 8,578,530	千円 354,129	千円 1,491,189	% 17.3	% 15.7

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

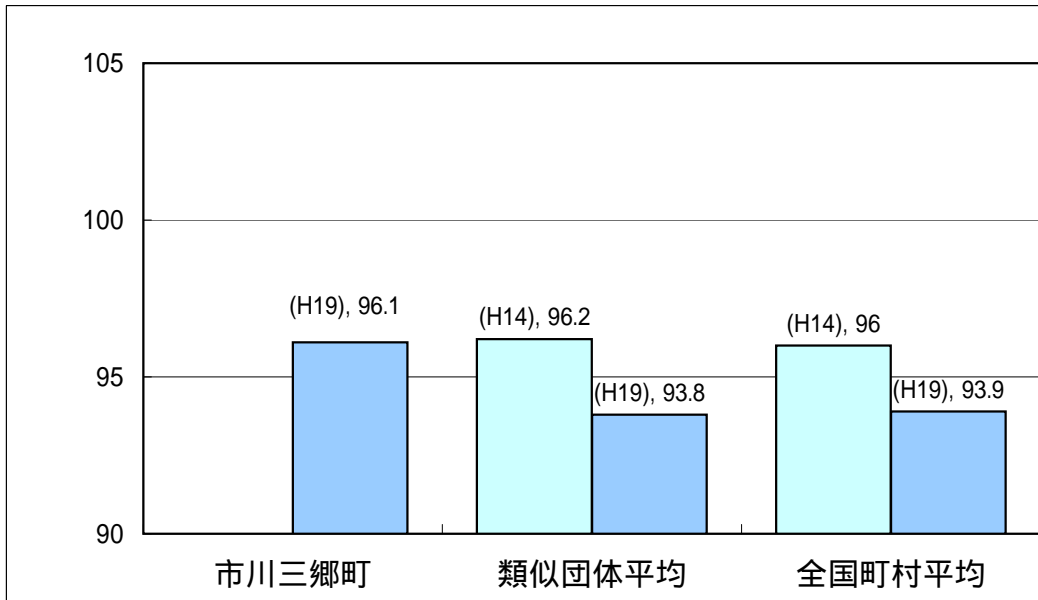
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 187	千円 729,078	千円 64,771	千円 296,206	千円 1,090,055	千円 5,829	千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市川三郷町	43.2 歳	329,900 円	371,400 円	368,295 円
山梨県	43.2 歳	354,988 円	420,257 円	384,665 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.3 歳	328,806 円	383,873 円	352,868 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
市川三郷町	49.4歳	24人	255,300円	280,000円	272,323円
うち 学校給食員	55.4歳	5人	262,700円	266,480円	258,442円
うち 用務員	55.0歳	1人	-	-	-
うち 自動車運転手	56.0歳	1人	-	-	-
山梨県	49.0歳	265人	343,573円	384,037円	361,019円
国	48.8歳	5,193人	287,094円	-	320,514円
類似団体	48.0歳	22人	286,981円	315,880円	304,818円

区分	民間			A/B	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)		年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
市川三郷町	-	-	-	-	-	-	-
うち 学校給食員	調理士	39.9歳	292,100円	0.912	4,520,587円	4,006,600円	1.12
うち 用務員	用務員	53.9歳	227,200円	-	-	4,192,600円	-
うち 自動車運転手	自家用乗用自動車運転者	47.1歳	321,700円	-	-	4,564,100円	-

看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
市川三郷町	37.3 歳	284,958 円	307,523 円	301,583 円
山梨県	39.3 歳	326,864 円	397,645 円	355,713 円
国	37.3 歳	286,346 円	320,534 円	- 円
類似団体	40.6 歳	294,825 円	341,544 円	302,919 円

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているもの
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては
 前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
 個人が特定されるものについては公表しない。(1人の項目)

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		市川三郷町	山梨県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,100 円	-
	中学卒	127,700 円	127,700 円	-
看護・保健職	大学卒	196,000 円	204,600 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

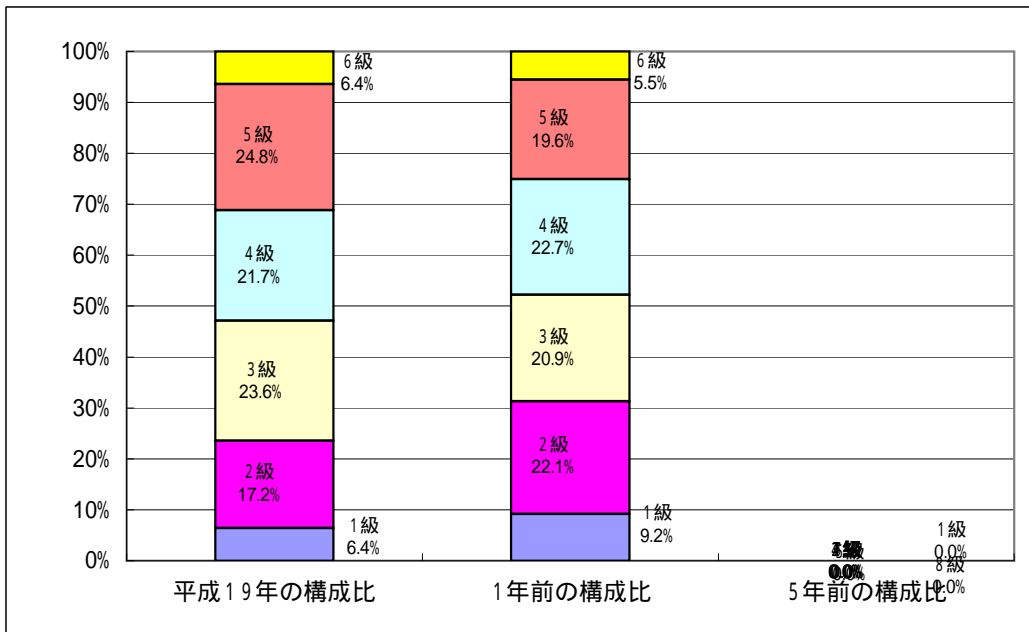
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,800 円	261,700 円	316,800 円
	高校卒	232,100 円	245,900 円	270,400 円
技能労務職	高校卒	221,800 円	239,600 円	259,900 円
	中学卒	- 円	- 円	270,000 円
看護・保健職	大学卒	283,500 円	312,000 円	340,700 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	5 人	3.1 %
2 級	主任	36 人	22.1 %
3 級	主査・主査係長	35 人	21.5 %
4 級	主幹・主幹係長	35 人	21.5 %
5 級	主幹係長・課長	41 人	25.1 %
6 級	課長	11 人	6.7 %

- (注) 1 市川三郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価の準備をしている。今後昇給等に反映させるよう本格導入を図っていく。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

市川三郷町		山梨県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,527 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,819 千円			
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (-)月分	勤勉手当 1.45 月分 (-)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)]

現在、人事評価の準備をしている。今後勤勉手当に反映させるよう本格導入を図っていく。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

市川三郷町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～30%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		6,229 千円	25,146 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

該当なし

(4) 特殊勤務手当

支給実績(18年度決算)				516千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				51,600円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				5.18%
手当の種類(手当数)				3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務手当	税務事務に従事した職員	町税の賦課及び徴収	月額	係長 5,000円 課員 4,000円
行旅病人及び死亡人 処理手当	行旅病人又は死亡人の処理作業 に従事した職員	行旅病人の救護、死 人の取扱い業務	救護	1件 500円
			処理	1件 1,000円
野犬捕獲等の作業手当	野犬の捕獲等の作業に従事する 職員	捕獲及び葉殺の作業 に関する業務	日額	1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18 年度 決算)	15,003 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (18 年度 決算)	84 千円
支給実績 (17 年度 決算)	20,801 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (17 年度 決算)	106 千円

(6) その他の手当 (19 年 4 月 1 日 現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同		21,432千円	225,600円
	1人(配偶者非扶養) 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	1.職員の居住する借家・借間自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃23,000円以下 家賃-12,000円	異	新築又は購入から5年経過後でも支給している。支給額が国では2,000円であるが、4,000円支給している。	11,980千円	124,800円
	(家賃-23,000円) × 1/2 + 11,000円				
	家賃23,000円を超え55,000円未満				
	家賃55,000円以上 27,000円				
2.自宅その所有にかかる住宅に居住している職員で世帯主であるもの 4,000円					
通勤手当	1.交通機関等の利用者通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額	同		5,040千円	60,000円
	2.自動車等の使用者通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること				
	～5km 2,000円				
	5km～10km 4,100円				
	10km～15km 6,500円				
	15km～20km 8,900円				
	20km～25km 11,300円				
	25km～30km 13,700円				
	30km～35km 16,100円				
	35km～40km 18,500円				
	40km～45km 20,900円				
	45km～50km 21,800円				
	50km～55km 22,700円				
	55km～60km 23,600円				
60km～ 24,500円					
管理職手当	課長 6%			5,365千円	315,600円
宿日直手当				44,352 千円	4,200 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	町 長	638,000 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額		796,000 円 / 588,000 円
	副 町 長	538,000 円	()	650,000 円 /	510,000 円	
	議 長	230,000 円	()	342,000 円 /	230,000 円	
	副 議 長	180,000 円	()	273,000 円 /	180,000 円	
	議 員	157,000 円	()	258,000 円 /	157,000 円	
期 末 手 当	市区町村長	(18年度支給割合)				
	副 町 長	4.4	月分			
議 長	(18年度支給割合)					
	副 議 長	3.3	月分			
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)		
	副 町 長	給料 × 42/100 × 在任月数		任期毎		
	備 考	給料 × 25/100 × 在任月数		任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

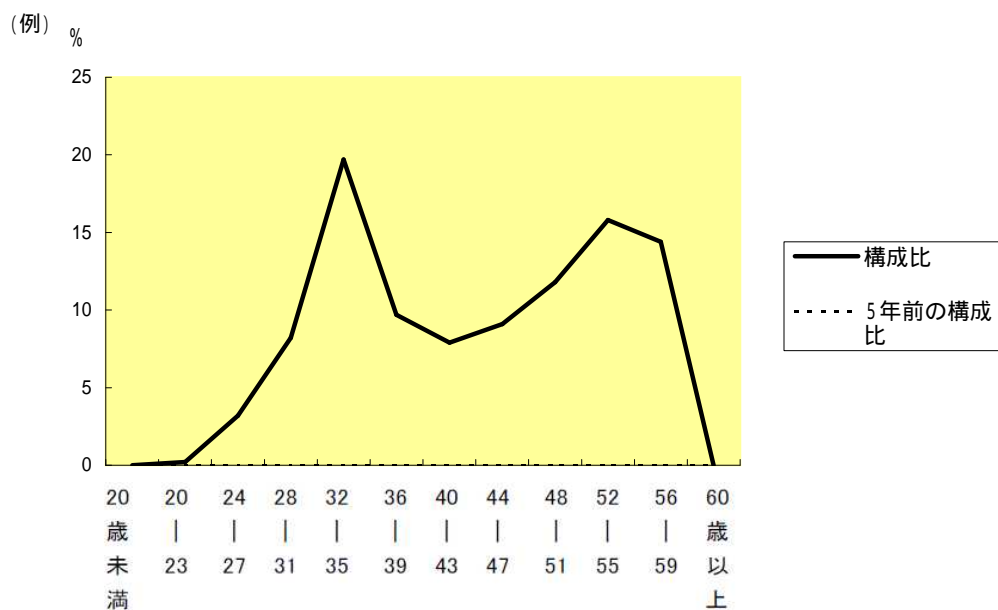
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0
		総務	59	59	0
		税務	11	10	1
		農水	13	13	0
		商工	6	6	0
		土木	14	13	1
		民生	35	33	2
		衛生	17	14	3
	計	157	150	7	
	教育部門	30	26	4	
消防部門	-	-	-		
小 計	187	176	11		
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	142	137	5	
	水道	3	3	0	
	その他	23	24	1	
	小 計	168	164	4	
合 計		355	340	15	
		[387]	[387]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	11人	28人	67人	33人	27人	31人	39人	54人	49人	0人	340人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
356人	338人	18人	5.1%

(参考)市川三郷町における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	338

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	18年	18年	19年	20年	18年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	156	156	148			144
	増減		-	8		8(66.67%)	12
教 育	職員数	33	33	29			27
	増減		-	4		4(66.67%)	6
消 防	職員数						
	増減					(-)%	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	167	167	164			167
	増減		-	3		3(--%)	0
計	職員数	356	356	341			338
	増減		-	15		15(83.3%)	18

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 福利厚生（互助会）に係る支出について（平成18年度決算）

互助会名	会員数	会費	公費	公費負担率
市川三郷町職員互助会	375	5,299	2,232	29.60%

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	164,725	54,122	18,539	11.2	15.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	3	11,822	2,033	4,684	18,539	6,179

(参考)17年度平均 一人当たり給与費

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
市川三郷町	44.0 歳	348,850 円	496,555 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市川三郷町		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,561 千円		1,785 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

市川三郷町			(一般行政・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円			1人当たり平均支給額 16,217 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

該当なし

エ 特殊勤務手当

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	136 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	45 千円
支給実績(17年度決算)	199 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	66 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	4(6)「その他の手当」を参	同		378 千円	126,000 円
住居手当				511 千円	170,400 円
通勤手当				73 千円	24,400 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	3 人	0 人	0 %

(参考) 市川三郷町における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	3

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照